

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	角館総合病院 医療費収納管理業務						
担 当 課 係 名	総務企画	課	総務	係	作成者	富木弘一	
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち				総合計画の ページ	
	基本計画	地域医療、救急医療体制の整備					
	主要施策	地域医療連携の強化				49	
予 算 費 目	市立病院事業	会計	款	項	目		
事 業 期 間	平成	年度	～	平成	年度	新規 / 継続の区分	継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☒ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理						
根 拠 法 令 等	地方公営企業法、医療法						
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務						
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☒ 民間委託(全部) ☐ 補 助						

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	病院の経営を安定させるために、医療費の収納管理を行う
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	医療費の患者個人負担分について未納とならないよう収納業務を行うと共に、未収となっている分についての解消に努める
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	病院の医療費の個人負担分についての収納管理を行い、個人負担分の未収金を解消するために、未納者に対して継続請求により納付を促すと共に個別相談、集金等により納付を促す取り組みを行う

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	過年度分未収金繰越額	目標	円				
			実績	円	43,918,338	51,115,989	47,664,358	
			達成度	%				
	成果指標	過年度分未収金解消額	目標	円	43,918,338	51,115,989	47,664,358	
			実績	円	26,351,003	33,548,654	26,679,139	
			達成度	%	60.0%	65.6%	56.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				0	0	0	
	人 件 費 (B)		—		15,706	16,142	15,850	
	職 員 数		—		2.00	2.00	2.00	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				15,706	16,142	15,850	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				15,706	16,142	15,850
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		0	0	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		493	513	511	

【事務事業の今までの成果】

医事課の担当職員が電話や訪問等で未収金の納付を依頼しているが、なかなか解消出来ないケースもある

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	公立病院改革ガイドラインに基づく各自治体病院の改革プラン作成と改革推進計画実行を指示
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	専任担当者を設ける等による未収金対策を進めなければ、現状のやり方では過年度分の解消はなかなか進まない
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）
未収金解消のためには、専任者を設けて対応する様にしなければなかなか解消は進まない。未収金担当の嘱託職員等の雇用も検討したがなかなか適任者がいなく、窓口担当職員が業務の間に電話等で依頼している。今後は悪質な場合は法的手段等についても検討をすることが必要

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	病院経営上重要な業務であることから、専任職員の配置や嘱託職員による対応等の課題解決策を講じ、未収金対策を充実すべきと考えられます。

